



2019年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年7月12日

上場会社名 株式会社Gunosy 上場取引所 東
 コード番号 6047 URL <https://gunosy.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 最高経営責任者 (氏名) 竹谷 祐哉
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 間庭 裕喜 (TEL) (03) 6455 - 4560
 定時株主総会開催予定日 2019年8月23日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2019年8月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年5月期の連結業績（2018年6月1日～2019年5月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年5月期	15,017	34.1	2,302	18.8	2,289	18.1	2,009	301.0
2018年5月期	11,201	44.7	1,938	27.8	1,939	27.8	501	△55.5

(注) 包括利益 2019年5月期 2,008百万円 (263.3%) 2018年5月期 552百万円 (△52.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年5月期	85.58	83.18	20.6	17.9	15.3
2018年5月期	21.98	20.76	6.0	18.3	17.3

(参考) 持分法投資損益 2019年5月期 -百万円 2018年5月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年5月期	13,982	10,985	77.7	459.41
2018年5月期	11,555	8,719	75.1	374.27

(参考) 自己資本 2019年5月期 10,861百万円 2018年5月期 8,679百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年5月期	2,067	130	192	11,157
2018年5月期	2,392	△329	127	8,767

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年5月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2019年5月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2020年5月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 2020年5月期の配当予測につきましては、現在未定であります。

3. 2020年5月期の連結業績予想（2019年6月1日～2020年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,579	0.5	60	△96.0	39	△97.4	△12	-	△0.52
通期	17,054	13.6	1,000	△56.6	960	△58.0	565	△71.9	23.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（注）特定子会社の異動には該当しませんが、株式会社VIDPOOL、株式会社LayerX及びGunosy Capital Pte.Ltd.を、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：有

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.11「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年5月期	23,799,774株	2018年5月期	23,376,600株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2019年5月期	157,600株	2018年5月期	185,500株
----------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2019年5月期	23,483,253株	2018年5月期	22,804,767株
----------	-------------	----------	-------------

（注）自己株式数については、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式（2018年5月期：185,500株、2019年5月期：157,600株）を含めて記載しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2019年5月期の個別業績（2018年6月1日～2019年5月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年5月期	13,138	23.8	1,806	△2.8	1,837	△1.9	1,731	226.5
2018年5月期	10,609	41.9	1,858	15.2	1,873	15.7	530	△57.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年5月期	73.72	71.66
2018年5月期	23.25	21.96

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年5月期	13,427	10,794	79.9	453.73
2018年5月期	11,481	8,864	76.9	380.52

（参考）自己資本 2019年5月期 10,727百万円 2018年5月期 8,824百万円

2. 2020年5月期の個別業績予想（2019年6月1日～2020年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,617	△2.0	32	△97.5	22	△98.3	0.95
通期	14,314	8.9	632	△65.6	436	△74.8	18.47

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

なお、本日（2019年7月12日）公表した「連結子会社の異動（株式譲渡）」に関する基本合意書締結のお知らせでお知らせしているとおり、当社は、連結子会社である株式会社LayerXの株式の一部を譲渡することを目的とした株式譲渡に関する基本合意書を締結することを決議しておりますが、本件が2020年5月期の業績に与える影響は現在精査中のため、本業績予想には反映しておりません。なお、業績予想の修正が必要なことが明らかになった場合には速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループをとりまく経営環境につきましては、国内におけるスマートフォンの保有者の割合が2018年に64.7%と前年比3.8ポイント増加するなど、スマートフォンは引き続き急速に普及しており（総務省調べ）、また、2018年の広告費は6兆5,300億円と7年連続で成長を続けております。とりわけインターネット広告費につきましては前年比116.5%の1兆7,589億円と、広告費全体の成長を牽引する成長となりました（株式会社電通調べ）。

このような状況の下、当社グループは、既存ユーザーの利用率向上と新規ユーザーの獲得を目指し、「グノシー」「ニュースパス」及び「LUCRA（ルクラ）」におけるクーポンタブの追加や0円クーポンキャンペーンなど、新たなコンテンツや施策の展開を行い、順調にダウンロード（以下、「DL」という。）数とアクティブユーザー数を拡大しました。また、「グノシー」の特化型アプリとして、スポーツ情報配信に特化した「グノスポ」、クーポン情報配信に特化した「オトクル」をリリースし、グノシーブランドを基盤とした情報配信の多角化を推進いたしました。さらに、広告主の新たなニーズにこたえるべく新たな商品開発にも注力いたしました。

収益面に関しては、上記の施策等によるアクティブユーザー数の順調な積み上がりにより、Gunosy Adsに係る売上高を7,820百万円計上いたしました。また、既存メディアの広告在庫拡大に伴い、アドネットワークに係る売上高が順調に伸長し、当連結会計年度で5,262百万円を計上いたしました。また、連結子会社である株式会社ゲームエイト及び株式会社digwellの業績が順調に伸長し、とりわけ株式会社ゲームエイトが連結業績に大きく寄与いたしました。その他、当社が保有する投資有価証券の一部を売却したことにより、投資有価証券売却益391百万円を計上いたしました。

費用面に関しては、引き続きユーザーの獲得のためテレビCM等のプロモーション施策を積極的に展開し広告宣伝費2,447百万円を計上したほか、アドネットワーク売上高の伸長に伴い、アドネットワーク売上原価が増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高15,017百万円（前年同期比34.1%増）、経常利益2,289百万円（前年同期比18.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,009百万円（前年同期比301.0%増）となりました。

なお、「グノシー」及び「ニュースパス」「LUCRA（ルクラ）」合計の国内累計DL数は当連結会計年度末において4,598万DLとなり、前連結会計年度末比で1,244万DLの増加となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて2,426百万円増加し、13,982百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金の増加（前連結会計年度末比2,389百万円の増加）、売掛金の減少（前連結会計年度末比11百万円の減少）、のれんの減少（前連結会計年度末比138百万円の減少）、投資有価証券の増加（前連結会計年度末比220百万円の増加）であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて160百万円増加し、2,996百万円となりました。

主な要因は、買掛金の増加（前連結会計年度末比195百万円の増加）、未払法人税等の減少（前連結会計年度末比331百万円の減少）、前受金の増加（前連結会計年度末比271百万円の増加）、流動負債のその他の減少（前連結会計年度末比78百万円の減少）であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて2,265百万円増加し、10,985百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益計上による利益剰余金の増加（前連結会計年度末比2,009百万円の増加）であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて2,389百万円増加し、11,157百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は、2,067百万円（前連結会計年度は2,392百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,683百万円の計上、投資有価証券売却益391百万円の計上、仕入債務の増加195百万円、前受金の増加271百万円、法人税等の支払額999百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果獲得した資金は、130百万円（前連結会計年度は329百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出257百万円、投資有価証券の売却による収入425百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により獲得した資金は、192百万円（前連結会計年度は127百万円の収入）となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入133百万円、非支配株主からの払込による収入58百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年5月期	2017年5月期	2018年5月期	2019年5月期
自己資本比率（%）	88.9	83.2	75.1	77.7
時価ベースの自己資本比率（%）	252.7	531.8	334.7	323.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.0	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1,614.7	5,961.8	6,219.8	16,675.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

スマートフォンの更なる普及とインターネット広告市場の成長は、次期におきましても継続が見込まれると考えております。当社グループは、引き続き既存事業での高成長を図るべく、次期を投資期間と位置付けて、積極的な投資を計画しております。具体的には、当連結会計年度でMAUの再成長を確認できた「グノシー」の広告宣伝費を大幅に積み増し、既存ユーザーの利用率向上と新規ユーザーの獲得を目指し、中長期的な成長の基盤構築に取り組んでまいります。また、既存以外の事業領域の成長を取り込むことで、新たな収益基盤の確立も並行して継続的に取り組んでまいります。

このような経営環境を勘案し、2020年5月期通期連結業績見通しにつきましては、売上高17,054百万円（当連結会計年度比13.6%増）、営業利益1,000百万円（当連結会計年度比56.6%減）、経常利益960百万円（当連結会計年度比58.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益565百万円（当連結会計年度比71.9%減）を見込んでおります。

なお、2020年5月期の業績予想の策定にあたり、既存の事業領域におけるDL数、売上高、費用につきまして、それぞれ下記のような策定方法を採用しております。

(a) DL数

新規DL数につきましては、投下予定の広告宣伝費、1DL当たりの獲得費用（広告宣伝費÷新規DL数）の過去実績及び今後獲得効率が低下する可能性等を勘案して算出しております。なお、次期末における累積DL数は5,597万DL（「グノシー」「ニュースパス」「LUCRA（ルクラ）」合計）に達するとの前提の下、業績予想を策定しております。

(b) 売上高

Gunosy Adsに係る売上高につきましては、DL数、DLしたユーザーの継続率、継続したユーザー当たりの収益性の過去実績等を勘案して算出しております。アドネットワークに係る売上高につきましては、過去実績等を踏まえて算出しております。また、その他メディアに係る売上高につきましても、過去実績等を踏まえて算出しております。

(c) 売上原価

人員計画から算出した人件費、サーバー費用等の過去実績を勘案して算出しております。

(d) 販売費及び一般管理費

前提としている上記のDL数を獲得するために2020年5月期において広告宣伝費3,887百万円の計上を見込むほか、のれん償却額、人員計画から算出した人件費、その他家賃等の費用の過去実績等を勘案して算出しております。

また、本日（2019年7月12日）公表した「連結子会社の異動（株式譲渡）に関する基本合意書締結のお知らせ」でお知らせしているとおり、当社は、連結子会社である株式会社LayerXの株式の一部を譲渡することを目的とした株式譲渡に関する基本合意書を締結することを決議しておりますが、本件が2020年5月期の業績に与える影響は現在精査中のため、本業績予想には反映しておりません。なお、業績予想の修正が必要なことが明らかになった場合には速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準による連結決算を実施しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,767	11,157
売掛金	1,007	995
その他	418	425
流動資産合計	10,193	12,577
固定資産		
有形固定資産	110	75
無形固定資産		
のれん	422	284
その他	10	19
無形固定資産合計	433	303
投資その他の資産		
投資有価証券	408	628
繰延税金資産	136	139
その他	273	256
投資その他の資産合計	817	1,024
固定資産合計	1,361	1,404
資産合計	11,555	13,982

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	971	1,167
未払金	557	679
未払法人税等	629	297
前受金	353	624
株式給付引当金	31	17
その他	286	207
流動負債合計	2,830	2,993
固定負債		
株式給付引当金	5	3
固定負債合計	5	3
負債合計	2,835	2,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,975	4,046
資本剰余金	3,975	4,046
利益剰余金	930	2,940
自己株式	△199	△169
株主資本合計	8,682	10,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2	△1
為替換算調整勘定	—	0
その他の包括利益累計額合計	△2	△1
新株予約権	39	67
非支配株主持分	—	56
純資産合計	8,719	10,985
負債純資産合計	11,555	13,982

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
売上高	11,201	15,017
売上原価	5,326	7,879
売上総利益	5,874	7,137
販売費及び一般管理費	3,935	4,834
営業利益	1,938	2,302
営業外収益		
受取利息	0	0
業務受託収入	—	0
助成金収入	—	0
固定資産受贈益	0	—
その他	0	0
営業外収益合計	1	2
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	0	7
株式交付費	0	0
固定資産売却損	—	4
固定資産除却損	0	2
その他	0	0
営業外費用合計	1	15
経常利益	1,939	2,289
特別利益		
投資有価証券売却益	34	391
新株予約権戻入益	—	2
コンテンツ譲渡益	18	—
特別利益合計	52	393
特別損失		
投資有価証券評価損	760	—
特別損失合計	760	—
税金等調整前当期純利益	1,231	2,683
法人税、住民税及び事業税	734	678
法人税等調整額	△4	△2
法人税等合計	730	675
当期純利益	501	2,007
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△1
親会社株主に帰属する当期純利益	501	2,009

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
当期純利益	501	2,007
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51	0
為替換算調整勘定	—	0
その他の包括利益合計	51	1
包括利益	552	2,008
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	552	2,010
非支配株主に係る包括利益	—	△1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,911	3,911	429	△199	8,052	△53	△53	19	8,017
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	64	64			128				128
親会社株主に帰属する当期純利益			501		501				501
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						51	51	20	72
当期変動額合計	64	64	501	—	629	51	51	20	702
当期末残高	3,975	3,975	930	△199	8,682	△2	△2	39	8,719

当連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,975	3,975	930	△199	8,682	△2	—	△2	39	—	8,719
当期変動額											
新株の発行(新株予約権の行使)	70	70			141						141
親会社株主に帰属する当期純利益			2,009		2,009						2,009
自己株式の処分				30	30						30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						0	0	1	27	56	85
当期変動額合計	70	70	2,009	30	2,180	0	0	1	27	56	2,265
当期末残高	4,046	4,046	2,940	△169	10,862	△1	0	△1	67	56	10,985

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,231	2,683
減価償却費	20	59
のれん償却額	138	138
受取利息	△0	△0
支払利息	0	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	760	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△391
売上債権の増減額 (△は増加)	△133	11
仕入債務の増減額 (△は減少)	485	195
未払金の増減額 (△は減少)	239	117
前払費用の増減額 (△は増加)	12	△37
前受金の増減額 (△は減少)	215	271
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	12	12
その他	△140	6
小計	2,841	3,066
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△448	△999
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,392	2,067
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20	△24
無形固定資産の取得による支出	△4	△12
投資有価証券の取得による支出	△424	△257
投資有価証券の売却による収入	99	425
その他	20	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△329	130
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,500	1,100
短期借入金の返済による支出	△3,500	△1,100
新株予約権の行使による株式の発行による収入	127	133
非支配株主からの払込みによる収入	—	58
財務活動によるキャッシュ・フロー	127	192
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,190	2,389
現金及び現金同等物の期首残高	6,576	8,767
現金及び現金同等物の期末残高	8,767	11,157

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」123百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」136百万円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」及び「前受金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示しておりました1,196百万円は、「流動負債」の「未払金」557百万円、「前受金」353百万円、「その他」286百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「講演料収入」、「物品売却益」及び「仮想通貨評価益」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「講演料収入」0百万円、「物品売却益」0百万円及び「仮想通貨評価益」0百万円を、「その他」0百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「消費税等差額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「消費税等差額」0百万円及び「その他」0百万円を、「固定資産除却損」0百万円及び「その他」0百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当連結会計年度において、本社の移転時期を決定したため、移転後利用見込のない固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。また同様に、本社オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、償却に係る合理的な期間を短縮しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ46百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループには、メディア事業以外の重要なセグメントが無いため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループには、メディア事業以外の重要なセグメントが無いため、セグメント情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり純資産額	374.27円	459.41円
1株当たり当期純利益金額	21.98円	85.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	20.76円	83.18円

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている株式付与ESOP信託に残存する当社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度185,500株、当連結会計年度157,600株であり、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度185,500株、当連結会計年度177,542株であります。

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	501	2,009
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	501	2,009
普通株式の期中平均株式数(株)	22,804,767	23,483,253
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,334,424	675,320
(うち新株予約権)(株)	(1,334,424)	(675,320)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	第8回新株予約権 85,000個 (普通株式85,000株) 発行日 2018年7月27日

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	8,719	10,985
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	39	124
(うち新株予約権)(百万円)	(39)	(67)
(うち非支配株主持分)(百万円)	—	(56)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	8,679	10,861
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	23,191,100	23,642,174

(重要な後発事象)

株式譲渡による連結子会社の異動について

当社は、本日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社LayerXの株式の一部を譲渡することを目的として、株式譲渡契約に関わる基本合意書を締結することを決議いたしました。詳細は、本日（2019年7月12日）公表の「連結子会社の異動（株式譲渡）に関する基本合意書締結のお知らせ」をご参照ください。